刑余者の就労支援に関する現状と課題

－介護分野への就労支援を軸にした済生会モデルの構築と展開に向けて－

○　済生会保健・医療・福祉総合研究所　　原田　奈津子（会員番号 004588）

キーワード：刑余者　就労支援　シームレス

１．研 究 目 的

就労支援については、その対象となる人々の状況に応じた支援が必要になってくる。特に、刑余者（刑務所出所者）の就労に関しては、本人の社会復帰を目指して社会での居場所をどのようにつくるのか、また、就職にあたってのマッチングや継続的な支援ができるのかも含めた検討が必要となってくる。そのためにも、専門職間の連携や地域の受け入れ体制をいかに構築するかが問われる。

本研究では、刑余者の社会復帰において重要な意味を持つ、就労支援を行う上での構成要素を明らかにすることを目的とする。具体的には、先駆的な取り組みを行ってきたある地域での活動に着目し、刑余者支援について現状と課題について明らかにし、支援モデルの構築と展開に向けた視座を得たいと考える。

２．研究の視点および方法

医療と福祉の施設の一体的な運営を行っているＺ県にある済生会のＸ地域ケアセンターでの刑余者支援の取り組みを取り上げ、支援モデルの構築を目指す。

地域の刑務所と連携した「再犯防止プロジェクト」として、このセンターでは、刑務所内での「介護職員初任者研修」を実施している。研修修了後、刑務作業として福祉施設での就労体験を行い、受刑者が希望すれば出所後に就労の場を提供するといったシームレスな就労支援による再犯防止体制の構築を目指すことが大きな特徴である。

今回、この研修を受講している受講者への調査を通して、介護の学びやそれを活かすための就労支援として、どのような支援が必要であるのかを検討していくこととする。

３．倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し、研究をすすめてきた。また、調査における倫理的配慮について、Ｘ地域ケアセンターに設置している倫理委員会にて承認を得た。

４．研 究 結 果

刑務所内で受刑者を対象に行われている介護職員初任者研修の受講者に質問紙調査を実施した。調査の手続きとして、事前に刑務所に説明・協力を依頼し、受講者へ最終講義の日に、調査の目的等を説明の上、人権に配慮しながら調査を実施した。

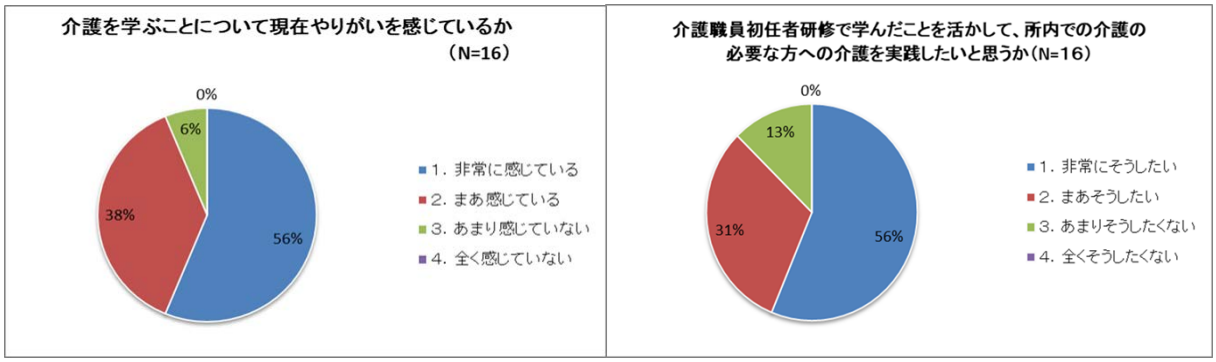
【調査の概要】

調査対象：刑務所内で受刑者を対象に行っている介護職員初任者研修受講者
（20 代から 50 代の男性受刑者 16 名）

調査日：2017 年 9 月 21 日

調査方法：質問紙調査（自記式調査票を用いた集合調査）

調査項目：「フェイス項目（年齢、性別、出身地等）」「生活面、学習面、人間関係面の項目」「就職の意向」「介護の学びとやりがい」「介護職員実務者研修に向けての意向」等



まず、介護の学びについては、「介護を学ぶことへのやりがいを大部分の受講者が感じている」、「学習面での不安を抱えている人が半数いる」という結果が出た。この他、「刑務所内の介護の必要な受刑者への介護実践にも意欲的」であり、今後の介護職への就労意欲も目立っていた。さらに「介護職員実務者研修」の受講を希望する者も多くいた。

また、「人の役に立つことや社会に受け入れられることへの期待」を持つ反面、「利用者や職員とのコミュニケーションでは期待と不安」を抱えている。

この他、就職に向けて、自由記述からも、社会に適応できるのか不安を持っていることがうかがえた。全体的に、適切な情報提供の必要性や、就職前・後におけるサポートが必要とされていることが明らかになった。

5. 考 察

就労支援の構成要素として、「就職に関する情報提供（介護需要等の社会状況についての知識）」、「就職前・後のサポート（介護スキルの維持と向上、生活のマネジメント）」が挙げられる。そのためにも関係する専門職間での連携や就職先を含めた地域の受け入れについて、シームレスな支援体制の構築が求められている。

また、継続的な介護の学びの機会として、刑務所内での実践について検討することで、離職率の高さが課題となりつつある刑務官の過重労働を緩和することにもつながるのではと考えられる。今後、X 地域ケアセンターの職員への調査を通して、支援する側からみた課題について、さらに検討していきたい。